

貸 借 対 照 表

(2 0 2 1 年 3 月 3 1 日 現 在)

単位：千円

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|------------------|-----------|------------------------|-----------|
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 流 動 資 産 | 743,631 | 流 動 負 債 | 60,445 |
| 現金及び預金 | 31,716 | 営業未払金 | 33,704 |
| 受取手形 | 610 | 未払金 | 3,293 |
| 営業未収入金 | 56,379 | 未払費用 | 8,082 |
| 預け金 | 642,228 | 預り金 | 755 |
| 材料及び貯蔵品 | 2,523 | 連納親会社未払金 | 2,501 |
| 前払費用 | 2,988 | 未払法人税等 | 1,358 |
| 前払金 | 2,029 | 未払消費税 | 5,721 |
| 前払リース原価 | 898 | 賞与引当金 | 3,954 |
| 未収入金 | 132 | その他 | 1,074 |
| 未収還付消費税 | 4,017 | | |
| その他 | 108 | 固 定 負 債 | 162,881 |
| | | 退職給付引当金 | 162,881 |
| 固 定 資 産 | 345,149 | | |
| 有形固定資産 | 237,855 | 負 債 合 計 | 223,327 |
| 建物 | 58,682 | (純 資 産 の 部) | |
| 建物附属設備 | 22,589 | 株 主 資 本 | 865,453 |
| 構築物 | 5,037 | 資本金 | 28,000 |
| 機械装置 | 23,539 | | |
| 車両運搬具 | 119,879 | 利益剰余金 | 837,453 |
| 工具器具備品 | 6,620 | 利益準備金 | 7,000 |
| 一括償却資産 | 1,506 | その他利益剰余金 | 830,453 |
| 無形固定資産 | 10,512 | 別途積立金 | 227,000 |
| 電話加入権 | 0 | 繰越利益剰余金 | 603,453 |
| ソフトウェア | 10,512 | | |
| 投資その他の資産 | 96,781 | 純 資 産 合 計 | 865,453 |
| 出資金 | 176 | | |
| 敷金及び保証金 | 9,173 | | |
| 積立保険料 | 26,869 | | |
| 長期前払費用 | 1,990 | | |
| 繰延税金資産 | 58,500 | | |
| その他 | 71 | | |
| 資 産 合 計 | 1,088,780 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 1,088,780 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…車両運搬具：定額法

その他：定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。

また、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額から中小企業退職金共済よりの支給額を控除した金額を計上しております。

なお、退職給付会計は簡便法を採用しております。

役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

6. 連結納税制度の適用

阪急阪神ホールディングス株式会社を連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

7. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

II 貸借対照表に関する注記

| | |
|----------------------|------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 540,857 千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権、金銭債務 | |
| 短期金銭債権 | 25,390 千円 |
| 短期金銭債務 | 3,458 千円 |

当期純利益 19,255 千円